



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社

コード番号 5857 URL <http://www.asahiholdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺山 満春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長

(氏名) 田辺 幸夫

定時株主総会開催予定日 平成22年6月16日

配当支払開始予定日

TEL 03-6270-1833

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月17日

平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	82,603	—	7,888	—	7,922	—	4,377	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	135.90	—	15.4	16.5	9.5
21年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	50,139	29,897	59.6	927.97
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期 29,897百万円 21年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,219	△3,880	△2,478	1,711
21年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,711	36.8	5.7
23年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		31.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	48,000	33.9	4,300	57.9	4,300	59.8	2,500	59.6	77.57
通期	100,000	21.1	9,000	14.1	9,000	13.6	5,200	18.8	161.29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 36,254,344株 21年3月期 一株
② 期末自己株式数 22年3月期 4,036,267株 21年3月期 一株
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,378	—	7,942	—	7,910	—	7,911	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	227.99	—
21年3月期	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	29,405	28,596	97.3	887.60
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期 28,596百万円 21年3月期 一百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- (1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、景気、金融動向をはじめ様々な要因によって変動することがあります。
- (2) 当社は、平成21年4月1日にアサヒプリテック株式会社とジャパンウエスト株式会社の共同株式移転により設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした景気回復に伴う輸出・生産の持ち直しや、政府の各種景気刺激策により、後半には回復の兆しが見え始めました。しかしながら、デフレの進行や個人消費の低迷など、国内経済の自律的な回復力は依然として不確かな状況が続いています。

このような経済状況のもと、当社グループは、グループ全体の戦略機能を強化し、事業部門毎の意思決定の迅速性・機動性を促すため、平成21年4月より持株会社制に移行し、第5次中期経営計画（平成21年4月～平成24年3月）に沿って、顧客ニーズを的確にとらえながら成長戦略を推進するとともに、全社的なコスト削減活動などを通して収益確保に努めてまいりました。

貴金属リサイクル事業領域においては、前期からの景気低迷の影響を受けたものの、アジア地域を中心とする景気回復および金属市場価格の上昇を背景に、当社グループの金属回収量は期中に増加傾向に転じました。結果として通期では金・プラチナ・パラジウムは前期実績を下回りましたが、銀・インジウムは前期実績を上回りました。金属平均販売単価に関しては、金・銀は前期の平均販売単価を上回り、パラジウムはほぼ前期並みとなり、プラチナ・ロジウム・インジウムは前期の平均販売単価を下回りました。

環境保全事業領域においては、国内生産活動低迷の影響を受けて廃試薬・汚泥などの取扱量は減少しましたが、医療系廃棄物の取扱量は安定的に推移し、エレクトロニクス関連分野での廃棄物取扱量は徐々に回復しました。また、平成21年12月16日付で当社の連結子会社であるJWガラスリサイクル株式会社が、ガラスリサイクル事業を開始いたしました。当連結会計年度における影響は軽微ですが、業績は堅調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は82,603百万円、セグメント別では、貴金属リサイクル事業は70,109百万円、環境保全事業は12,494百万円となりました。一方利益面では、金属相場上昇による在庫評価損失の減少、全社的なコスト削減効果などにより、営業利益は7,888百万円、経常利益は7,922百万円、当期純利益は4,377百万円となりました。なお、平成23年3月期から強制適用される「棚卸資産の評価方法に関する新会計基準」を当連結会計年度より早期適用し、後入先出法から総平均法に変更しています。この変更により、連結営業利益は1,036百万円増加しております。

②次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、国内のデフレや雇用情勢などに懸念材料はあるものの、新興諸国が牽引する世界経済の回復の流れの中で、わが国経済も緩やかな回復基調を維持するものと思われれます。また、環境意識の高まりを受け、環境関連事業の重要性はより高まっていくことが予想されます。

このような状況の中、当社グループとしては、引き続き成長の持続と利益の拡大に努めてまいります。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高100,000百万円（前期比21.1%増）、営業利益9,000百万円（前期比14.1%増）、経常利益9,000百万円（前期比13.6%増）、当期純利益5,200百万円（前期比18.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、期首に比べ4,504百万円増加し、50,139百万円となりました。これは主に、金属回収量の増加と金属市場価格の上昇によりたな卸資産が4,076百万円増加したことによるものです。負債は未払法人税等が2,191百万円増加したことから、期首比1,682百万円増加の20,241百万円となりました。純資産は2,821百万円増加し、29,897百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,503百万円に減価償却費2,188百万円を加え、たな卸資産の増加及び法人税等の支払等を加減した結果6,219百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,849百万円及び事業譲受による支出1,363百万円等により、3,880百万円の減少となりました。主な設備投資は、尼崎工場の増設及び基幹システムのバージョンアップに伴うソフトウェアの取得等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純減少額860百万円及び配当金の支払額1,608百万円等により、2,478百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,711百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主のみならずの期待に応えることを基本方針としております。一方、成長分野への投資や新規事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

以上の基本方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。中間配当金と合わせた当期の年間配当金は、1株当たり50円となります。また、次期の中間配当金は25円、期末配当金は25円（年間配当金50円）を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えておりますが、記載した項目は当社グループが現状で認識しているものに限られており、全てのリスクが網羅されているわけではありません。

①貴金属相場及び為替相場の変動による業績への影響について

当社グループの貴金属リサイクル事業における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際商品市場で取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループの経営成績は貴金属相場の影響を受ける可能性があります。これに対しては先渡取引等を通してヘッジし、リスクの軽減に取り組んでおります。

②法的規制について

当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、各種の産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っており、当該法律のほか「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また、当社グループは、産業廃棄物では収集運搬業許可を全国 47 都道府県 62 政令市・中核市で、処分業許可を 15 都道府県 10 政令市・中核市で、特別管理産業廃棄物では収集運搬業許可を全国 47 都道府県 62 政令市・中核市で、処分業許可を 12 都道府県 8 政令市・中核市で、取得しておりますが、許認可にあたっては、県または市条例、各種規制等の地方行政レベルでの規制の遵守が前提になっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にありますが、その対策としての設備投資はもとより、処理施設の新設・移転・設備更新時には設置許可や変更許可が必要となります。それらの際には、近隣住民の同意が必要となる場合がありますが、その同意が困難な場合があります。

以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社であるアサヒホールディングス株式会社（当社）とアサヒプリテック株式会社、ジャパンウェイスト株式会社、他子会社12社で構成されており、次のとおり、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

(1) 貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

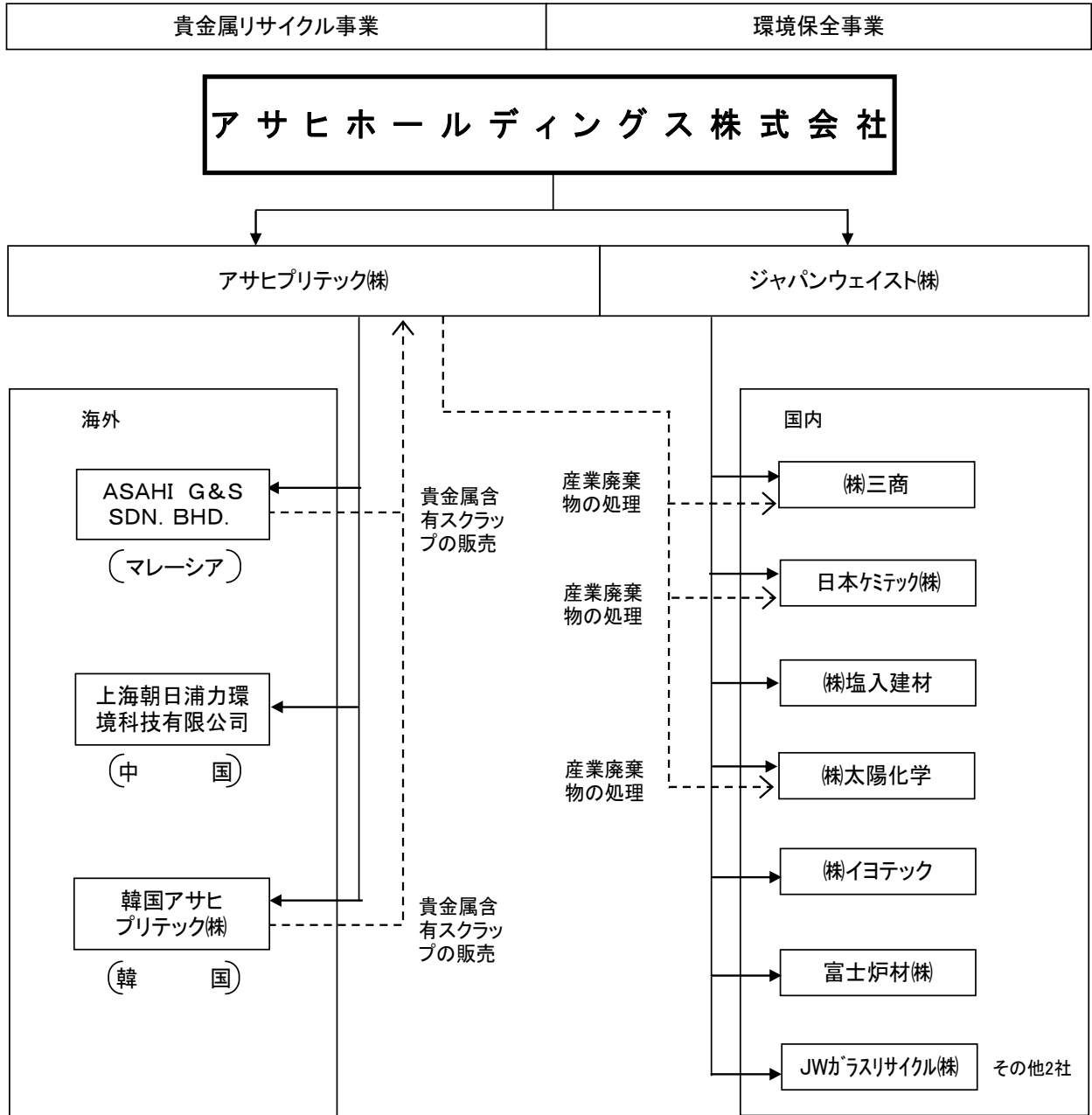
アサヒプリテック株式会社は国内において、電子材料分野、歯科材料分野、宝飾流通・製造分野、自動車触媒分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを、各地の工場で回収・分離・精錬し、高純度の地金製品等として、商社、半導体・電子部品メーカー、フィルムメーカー等に販売しております。海外では、ASAHI G&S SDN. BHD. がマレーシア・シンガポール地域において、上海朝日浦力環境科技有限公司が中国において、また、韓国アサヒプリテック株式会社が韓国において、貴金属リサイクル事業を推進しております。

(2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

アサヒプリテック株式会社は、各業界の工場、写真現像所、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、廃油、汚泥、廃薬品、感染性医療廃棄物等を処理・無害化しております。その他にジャパンウェイスト株式会社を親会社としたグループ各社において以下の環境保全事業を行っております。株式会社三商、日本ケミテック株式会社は、主として工場から排出される産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を行っております。株式会社塩入建材は、土木工事・解体事業に加え、そこから発生する建設廃材の再資源化や建設発生土の再生を行っております。株式会社イヨテックは、製造業への人材派遣等を業としており、製造現場から発生する廃棄物を処理する事業との連携を推進しております。株式会社太陽化学は、IT・エレクトロニクス・石油化学関連の企業から排出される工場廃液及び医療系感染性廃棄物等を処理しております。富士炉材株式会社は、自治体のゴミ焼却炉におけるダイオキシン・重金属を含む特別管理産業廃棄物処理や硝子製造用の溶炉改修・解体・煉瓦屑処理事業を営み、溶炉屑から耐火煉瓦を取り出し、マテリアルリサイクルや有害物処理を行っております。JWガラスリサイクル株式会社は、板ガラスやガラス瓶を回収し、選別破碎の上、高品位のガラスカレットとして再生・販売しております。

[事業系統図]



(注) 1. 出資関係 → 2. 取引関係 - - - - - ※全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「社会的貢献」「企業の永続」「人間尊重」を経営理念として、安定と成長の両立により企業価値を継続的に高める経営を実践しております。昭和27年の創業以来、貴金属リサイクル及び環境保全の両事業において、事業環境が激しく変化する中、新たな分野での事業開拓等により、着実に成長を遂げてまいりました。今後とも、すべてのステークホルダーとの関係を大切にしつつ、循環型社会形成に幅広く貢献することを通して事業の発展を続けていきたいと考えております。このため、中長期的視野に立った新規事業の創造、リスクマネジメント体制の強化及び経営の総合的な効率向上を重視いたします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

「V11 ～変革と創造を進めよう～」をスローガンに第5次中期経営計画の経営方針・施策に沿って速やかな業績回復に努めてきた結果、貴金属リサイクル事業における金属回収量は回復基調に向かい、収益重視の受注推進、全社のコストダウンも拡大しました。又、金属の平均販売単価は当初想定水準を上回って推移しています。環境保全事業でも、取扱量の回復、M&Aの推進に取り組み、グループ一体となってサービスの拡充を図ることができました。この結果、2009年度の連結営業利益は79億円と初年度ですでに最終年度の利益目標（連結営業利益70億円）を上回る「V字型」の業績回復を達成いたしました。これらの情勢変化および今後の基本戦略推進見込を反映し、第5次中期経営計画の上方修正を実施することといたしました。

連結売上高 1,200億円（当初中期計画 1,000億円）

連結営業利益 100億円（当初中期計画 70億円）

純資産配当率 5%（変更なし）

*純資産配当率（DOE）＝純資産利益率（ROE）× 配当性向

なお、以上の経営目標は当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって変動することがあります。

(3) 会社の対処すべき課題

翌連結会計年度のわが国経済は、懸念材料はあるものの、引き続き緩やかな回復基調が続いていくものと思われまます。このような見通しのもと、当社グループは、希少資源のリサイクルや廃棄物の適正処理のニーズの高まりとその社会的重要性を認識し、以下の取り組みにより国内外で事業領域やマーケットシェアを拡げ、成長を持続し、かつ高い収益性を維持します。

①持株会社制の本格活用

当社グループ全体のガバナンスを強化する一方、事業毎の自立性や専門性を高めることにより、顧客ニーズを深くつかみ、事業のスピードをより高めます。また持株会社がM&Aやアライアンスを推進し、廃棄物処理やリサイクルの取扱品目やチャネルを拡充します。

②金属リサイクル事業におけるターゲット市場拡大

電子材料分野では、生産過程から発生する端材等（加工スクラップ）および使用済み製品の解体から発

生する回路基板等（市中回収スクラップ）を原材料とするリサイクル事業を拡大します。歯科材料分野等では、顧客に対するサービスの質を一層向上することにより、マーケットシェアを高めます。

③環境保全事業におけるグループ総合力の発揮

環境保全事業領域においては、さまざまな技術やノウハウをもって廃棄物処理や再資源化の事業を展開する子会社を積極的に活用し、グループの総合力によって大規模法人顧客等の信頼と満足度を高め、高付加価値型の事業構造を確立します。

④将来に向けた海外事業戦略の展開

韓国において、現地に金属リサイクル工場を建設し、エレクトロニクス事業者との取引を拡大するとともに、現地で歯科材料分野の事業を実施します。また中国において、現地の有力企業との合弁会社を設立し、新たな金属リサイクル市場を開拓します。

⑤トータルな企業価値の向上

各ステークホルダーへのリターンに資する適正な利益を安定的に確保するため、全社的にコストダウン意識を徹底し、金属価格変動等に対してリスク・ヘッジを実施します。また、地球温暖化防止等に関して進んで企業の社会的責任を引き受け、トータルな企業価値の向上に努めます。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載しております。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループ内で「内部統制推進会議」を組織し、内部統制のためのルールについて運用状況を確認・評価するなど、内部統制強化のための継続的な活動を行っております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,263
受取手形及び売掛金	4,037
商品及び製品	4,250
仕掛品	8,327
原材料及び貯蔵品	616
繰延税金資産	826
その他	2,041
貸倒引当金	△8
流動資産合計	22,354
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	14,621
減価償却累計額	△5,870
建物及び構築物(純額)	8,751
機械装置及び運搬具	11,448
減価償却累計額	△8,614
機械装置及び運搬具(純額)	2,833
土地	12,440
建設仮勘定	778
その他	2,069
減価償却累計額	△1,717
その他(純額)	352
有形固定資産合計	25,156
無形固定資産	
のれん	1,571
その他	567
無形固定資産合計	2,139
投資その他の資産	
投資有価証券	52
繰延税金資産	16
その他	426
貸倒引当金	△6
投資その他の資産合計	489
固定資産合計	27,784
資産合計	50,139

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,161
短期借入金	※1 12,449
未払金	1,168
未払法人税等	2,304
賞与引当金	721
役員賞与引当金	15
修繕引当金	124
その他	880
流動負債合計	19,825
固定負債	
繰延税金負債	201
退職給付引当金	179
その他	35
固定負債合計	416
負債合計	20,241
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,480
資本剰余金	6,054
利益剰余金	25,444
自己株式	△5,917
株主資本合計	30,061
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	14
繰延ヘッジ損益	△152
為替換算調整勘定	△26
評価・換算差額等合計	△164
純資産合計	29,897
負債純資産合計	50,139

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高			82,603
売上原価		※1	70,426
売上総利益			12,177
販売費及び一般管理費		※2,6	4,289
営業利益			7,888
営業外収益			
受取利息			10
受取配当金			0
負ののれん償却額			4
為替差益			91
その他			53
営業外収益合計			160
営業外費用			
支払利息			54
創立費			31
その他			40
営業外費用合計			126
経常利益			7,922
特別利益			
固定資産売却益		※3	8
特別利益合計			8
特別損失			
固定資産除却損		※4	101
固定資産売却損		※5	1
減損損失		※7	292
その他			32
特別損失合計			427
税金等調整前当期純利益			7,503
法人税、住民税及び事業税			2,319
法人税等調整額			805
法人税等合計			3,125
当期純利益			4,377

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		4,480
当期変動額		
株式移転による減少		△0
当期変動額合計		△0
当期末残高		4,480
資本剰余金		
前期末残高		6,802
当期変動額		
株式移転による減少		△748
当期変動額合計		△748
当期末残高		6,054
利益剰余金		
前期末残高		24,220
当期変動額		
株式移転による減少		△1,543
剰余金の配当		△1,610
当期純利益		4,377
自己株式の処分		△0
当期変動額合計		1,223
当期末残高		25,444
自己株式		
前期末残高		△8,212
当期変動額		
株式移転による減少		2,292
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		4
当期変動額合計		2,295
当期末残高		△5,917
株主資本合計		
前期末残高		27,291
当期変動額		
剰余金の配当		△1,610
当期純利益		4,377
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		3
当期変動額合計		2,770
当期末残高		30,061

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△3
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17
当期変動額合計	17
当期末残高	14
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△125
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27
当期変動額合計	△27
当期末残高	△152
為替換算調整勘定	
前期末残高	△96
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70
当期変動額合計	70
当期末残高	△26
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△224
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59
当期変動額合計	59
当期末残高	△164
少数株主持分	
前期末残高	8
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8
当期変動額合計	△8
当期末残高	—

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

純資産合計	
前期末残高	27,075
当期変動額	
剰余金の配当	△1,610
当期純利益	4,377
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51
当期変動額合計	2,821
当期末残高	29,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		7,503
減価償却費		2,188
減損損失		292
のれん償却額		222
負ののれん償却額		△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		25
受取利息及び受取配当金		△11
支払利息		54
固定資産除売却損益 (△は益)		94
売上債権の増減額 (△は増加)		374
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△4,059
仕入債務の増減額 (△は減少)		652
未払金の増減額 (△は減少)		△609
その他		877
小計		7,602
利息及び配当金の受取額		8
利息の支払額		△53
法人税等の支払額		△1,802
法人税等の還付額		463
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△710
定期預金の払戻による収入		157
差入保証金の回収による収入		59
有形固定資産の取得による支出		△1,375
有形固定資産の売却による収入		13
無形固定資産の取得による支出		△474
関係会社株式の取得による支出		△54
事業譲受による支出	※2	△1,363
その他		△133
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△850
長期借入金の返済による支出		△10
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△11
自己株式の取得による支出		△0
自己株式の売却による収入		3
配当金の支払額		△1,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,478

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113
現金及び現金同等物の期首残高	1,824
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,711

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 アサヒプリテック(株) ジャパンウェイスト(株) (株)三商 日本ケミテック(株) (株)塩入建材 (株)太陽化学 (株)イヨテック 富士炉材(株) JWガラスリサイクル(株) ASAHI G&S SDN. BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 韓国アサヒプリテック(株) その他2社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結関連会社(ダブルヴィジョン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちASAHI G&S SDN. BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司及び韓国アサヒプリテック(株)の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
	<p>③たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく洗替の方法により算定) (一部の製品については個別法によ る原価法)</p> <p>(□) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率 法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法)を、また在 外連結子会社は所在地国の会計基準 の規定に基づく定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとお り 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定額 法を採用し、在外連結子会社は所在 地国の会計基準に基づく定額法を採 用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年以内)に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用してお ります。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度までに負担すべき金額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

期 別 項 目	〔 当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 デリバティブ取引(先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品</p> <p>b. ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>③ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ハ) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
--

(棚卸資産の評価方法)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第2四半期の決算短信において、第1四半期連結会計期間から同会計基準を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度において、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準)

当連結会計年度において、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(従業員持株会連携型E S O Pにおける会計処理について)

当社は、当連結会計年度において、当社グループの従業員持株会との連携によるE S O Pストラクチャーである「従業員持株会連携型E S O P」を導入いたしました。

この導入により、中長期的な企業価値向上のインセンティブを当社グループ従業員に付与することで、競争力の源泉である従業員の業績に対する意識を高め、企業価値を向上させていくことを目指しております。

本プランは、従業員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「アサヒ従業員持株会信託口」(以下「信託口」という。)が信託期間中に従業員持株会が取得する予定数量に相当する当社株式を予め一括して当社より取得し、従業員持株会への売却を行うものであります。

なお、当社は平成22年2月16日付で、自己株式522,200株を信託口へ譲渡しております。

当該株式の処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に信託口が所有する当該株式は519,300株であります。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
※1. 当座貸越契約	
当社及び連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	30,949百万円
借入実行残高	12,449
差引額	18,500

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕	
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	97百万円
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
役員報酬	110百万円
給料手当	1,303
賞与	226
賞与引当金繰入額	194
役員賞与引当金繰入額	15
退職給付費用	17
貸倒引当金繰入額	1
研究開発費	369
減価償却費	275
のれん償却額	217
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	8百万円
その他	0
合計	8
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	57百万円
機械装置及び運搬具	39
その他	4
合計	101
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	0百万円
その他	0
合計	1
※6. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	369百万円

当連結会計年度
 [自 平成21年4月1日]
 至 平成22年3月31日]

※7. 減損損失

当社グループは資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、遊休資産等については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

グルーピングの単位である事業の種類別セグメントにおいては、減損の兆候がありませんでしたが、横浜営業所は、営業所移転に伴って翌連結会計年度に遊休、解体予定となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については都道府県基準地価格に基づいて評価しております。

場 所	横浜市瀬谷区
用 途	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業
種 類	土地、建物及び構築物等
減損損失	284百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,254	—	—	36,254
合計	36,254	—	—	36,254
自己株式				
普通株式(注)1、2	4,038	0	2	4,036
合計	4,038	0	2	4,036

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち2千株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成21年4月1日にアサヒプリテック株式会社とジャパンウェイスト株式会社の共同株式移転により設立されました。下記の平成21年5月12日取締役会で決議された配当金支払額は、連結子会社アサヒプリテック株式会社の取締役会において決議された金額です。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	805百万円	25円00銭	平成21年3月31日	平成21年5月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	906百万円	25円00銭	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	805百万円	利益剰余金	25円00銭	平成22年3月31日	平成22年5月28日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,263百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 552
現金及び現金同等物	1,711
※2. 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳 当連結会計年度に井尾ガラス株式会社からの事業 の譲受けにより取得した資産は次のとおりでありま す。	
流動資産	29百万円
固定資産	1,254
のれん	79
事業譲受価額	1,363
事業譲受時の現金及び現金同等物	—
差引き：事業譲受による支出	1,363

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	貴 金 属 リサイクル事業	環 境 保 全 事 業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,109	12,494	82,603	—	82,603
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	70,109	12,494	82,603	—	82,603
営業費用	61,263	10,612	71,876	2,839	74,715
営業利益	8,845	1,881	10,727	(2,839)	7,888
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	26,682	15,477	42,159	7,979	50,139
減価償却費	1,140	770	1,910	277	2,188
減損損失	60	232	292	—	292
資本的支出	939	177	1,116	687	1,804

(注) 1. 製品 (商品及び役務を含む) の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

(1) 貴金属リサイクル事業: 主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

(2) 環境保全事業: 主として産業廃棄物の無害化処理

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。(単位: 百万円)

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,839	当社及び連結子会社1社の総務部・人事部・経理部等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	7,979	当社及び連結子会社1社における余資運用資金 (現預金)、長期投資資金 (投資有価証券等) 及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
1株当たり純資産額		927.97円
1株当たり当期純利益		135.90円
		なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)		4,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—
普通株式に係る当期純利益(百万円)		4,377
期中平均株式数(千株)		32,215

「アサヒ従業員持株会信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末現在519,300株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「期中平均株式数」は、当該株式が控除されております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

当事業年度
 (平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	65
繰延税金資産	16
関係会社短期貸付金	115
未収入金	2
未収還付法人税等	1,551
流動資産合計	1,752
固定資産	
有形固定資産	
工具、器具及び備品	4
減価償却累計額	△1
工具、器具及び備品(純額)	3
有形固定資産合計	3
無形固定資産	
ソフトウェア	141
無形固定資産合計	141
投資その他の資産	
関係会社株式	27,509
投資その他の資産合計	27,509
固定資産合計	27,653
資産合計	29,405
負債の部	
流動負債	
短期借入金	749
未払金	21
未払費用	4
賞与引当金	16
役員賞与引当金	15
その他	1
流動負債合計	808
負債合計	808

(単位：百万円)

当事業年度
(平成22年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	4,480
資本剰余金	
資本準備金	6,054
その他資本剰余金	16,973
資本剰余金合計	23,027
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	7,005
利益剰余金合計	7,005
自己株式	△5,917
株主資本合計	28,596
純資産合計	28,596
負債純資産合計	29,405

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	
関係会社受取配当金	7,920
関係会社受入手数料	458
営業収益合計	8,378
営業費用	
販売費及び一般管理費	436
営業費用合計	436
営業利益	7,942
営業外収益	
受取利息	0
受取賃貸料	24
その他	0
営業外収益合計	24
営業外費用	
支払利息	1
創立費	31
貸与資産減価償却費	24
その他	0
営業外費用合計	56
経常利益	7,910
税引前当期純利益	7,910
法人税、住民税及び事業税	15
法人税等調整額	△16
法人税等合計	△1
当期純利益	7,911

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	4,480
当期変動額合計	4,480
当期末残高	4,480
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	6,054
当期変動額合計	6,054
当期末残高	6,054
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	16,974
自己株式の処分	△0
当期変動額合計	16,973
当期末残高	16,973
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
剰余金の配当	△906
当期純利益	7,911
当期変動額合計	7,005
当期末残高	7,005
自己株式	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の取得	△5,921
自己株式の処分	4
当期変動額合計	△5,917
当期末残高	△5,917
株主資本合計	
前期末残高	—

(単位：百万円)

当事業年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

当期変動額	
株式移転による増加	27,509
剰余金の配当	△906
当期純利益	7,911
自己株式の取得	△5,921
自己株式の処分	3
当期変動額合計	28,596
当期末残高	28,596
純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	27,509
剰余金の配当	△906
当期純利益	7,911
自己株式の取得	△5,921
自己株式の処分	3
当期変動額合計	28,596
当期末残高	28,596

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

期 別 項 目	当事業年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 取得価額が100千円以上200千円未 満の資産（少額減価償却資産）につ いては3年均等償却 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年以内）に基づいております。
3. 繰延資産の処理方法	(1) 創立費 支出時に全額費用として処理して おります。
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 支給見込額に基づき計上して おります。 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、 支給見込額に基づき計上して おります。
5. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によ っております。

6. その他

(1) 役員の変動

・ 取締役候補

代表取締役社長	寺 山 満 春
取締役	武 内 義 勝
取締役	東 浦 知 哉
取締役 (新任)	櫻 井 勉
取締役	田 辺 幸 夫
社外取締役 (新任)	森 井 章 二

※取締役の選任は平成22年6月16日開催予定の定時株主総会において正式に決議され、代表取締役の選定は同総会終了後の取締役会にて正式に決議されます。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕	
		金 額	前期比
			%
金		30,462	—
銀		7,589	—
パラジウム		5,668	—
プラチナ		9,123	—
インジウム		7,307	—
産業廃棄物処理		13,594	—
合 計		73,745	—

(注) 金額は販売価格によっております。

② 受注の状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕	
		金 額	前期比
			%
金		29,388	—
銀		7,111	—
パラジウム		5,424	—
プラチナ		12,539	—
インジウム		6,566	—
産業廃棄物処理		13,594	—
その他		7,978	—
合 計		82,603	—